



平成 23 年 12 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 23 年 5 月 12 日

上場会社名 ビリングシステム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3623 URL <http://www.billingjapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 5 月 13 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 1 四半期	353	22.8	61	80.1	61	79.5	57	55.7
22 年 12 月期第 1 四半期	287	—	34	—	34	—	37	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 1 四半期	3,731.45	—
22 年 12 月期第 1 四半期	2,395.85	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 1 四半期	5,665	1,546	26.8	98,096.37
22 年 12 月期	4,969	1,533	30.4	97,364.92

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 1 四半期 1,520 百万円 22 年 12 月期 1,509 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23 年 12 月期	—				
23 年 12 月期 (予想)		0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	657	7.3	88	△1.2	83	△5.8	77	0.9	5,029.11
通 期	1,386	11.1	232	18.9	218	12.4	207	18.6	13,384.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期1Q	15,503株	22年12月期	15,503株
23年12月期1Q	—株	22年12月期	—株
23年12月期1Q	15,503株	22年12月期1Q	15,503株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢ながらも、企業業績は緩やかな回復基調にありましたが、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となっております。

一方、震災の影響により株式・外為市況ともに大きく変動したため、決済支援事業の取次件数は増加いたしました。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深堀と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の業績は、売上高353,660千円、営業利益61,347千円、経常利益61,080千円、四半期純利益は57,848千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①決済支援事業

当事業は、インターネットを利用した株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするクイック入金サービス、通販事業者等、多数の集金が必要な企業へ各種の決済手段による収納情報をリアルタイムで一元管理する収納代行サービス及び複数取引先への一括送金業務をサポートする支払サポートサービスであります。

当第 1 四半期連結会計期間の売上高は305,467千円、営業利益は46,610千円となりました。

②ファイナンス支援事業

当事業は、当社グループが提供している決済支援事業のサービスを利用して頂くことで蓄積される決済データに基づき、企業の回収期日と支払期日との間に生じる期間の差に対し、資金繰りの支援を行うサービスであります。

当第 1 四半期連結会計期間の売上高は44,209千円、営業利益は18,561千円となりました。

③その他の事業

当事業は、環境ビジネスに関連するサービスと決済支援事業・ファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティングサービスなどのサービスを「その他の事業」としてセグメントしております。

当第 1 四半期連結会計期間の売上高は3,982千円、営業損失は1,270千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は5,665,110千円（前連結会計年度末4,969,528千円）となり695,581千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が301,206千円、買取債権が304,289千円増加したことによるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は4,118,848千円（前連結会計年度末3,436,300千円）となり682,547千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が330,000千円、預り金が194,721千円増加したことによるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は1,546,261千円（前連結会計年度末1,533,228千円）となり13,033千円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益の計上57,848千円と配当金の支払46,509千円等により繰越利益剰余金が6,688千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して301,206千円の増加となり、残高は3,699,457千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9,513千円の支出となりました。これは主に、買取債権の増加304,289千円及び売上債権の増加29,820千円等の資金減少要因が、未払金の増加149,158千円及び預り金の増加194,721千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは27,228千円の収入となりました。これは主に、敷金の回収による収入27,935千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは283,491千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額330,000千円があった一方、配当金の支払額46,509千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間までの業績は、概ね当初計画どおりに推移しており、平成23年2月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は129千円減少し、税金等調整前四半期純利益は218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,919千円であります。

②四半期連結損益計算書における表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999,457	3,698,251
売掛金（純額）	381,690	351,895
買取債権	939,561	635,271
商品	64,753	66,962
その他	173,822	85,050
流動資産合計	5,559,286	4,837,431
固定資産		
有形固定資産	19,204	17,352
無形固定資産		
のれん	16,848	17,971
その他	36,528	34,874
無形固定資産合計	53,376	52,846
投資その他の資産	33,242	61,897
固定資産合計	105,823	132,097
資産合計	5,665,110	4,969,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,851	45,091
短期借入金	600,000	270,000
未払法人税等	4,812	4,144
預り金	3,140,105	2,945,383
賞与引当金	4,856	—
その他	312,106	171,681
流動負債合計	4,114,732	3,436,300
固定負債		
資産除去債務	2,931	—
その他	1,185	—
固定負債合計	4,116	—
負債合計	4,118,848	3,436,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金	366,699	355,359
株主資本合計	1,520,787	1,509,448
少数株主持分	25,473	23,779
純資産合計	1,546,261	1,533,228
負債純資産合計	5,665,110	4,969,528

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	287,933	353,660
売上原価	171,929	204,681
売上総利益	116,004	148,978
販売費及び一般管理費	81,941	87,630
営業利益	34,062	61,347
営業外収益		
受取利息	472	532
投資有価証券売却益	—	500
その他	30	121
営業外収益合計	502	1,153
営業外費用		
支払利息	529	1,421
その他	0	0
営業外費用合計	529	1,421
経常利益	34,035	61,080
特別利益		
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
特別損失合計	—	88
税金等調整前四半期純利益	34,035	61,028
法人税、住民税及び事業税	417	3,740
法人税等調整額	△4,939	△2,254
法人税等合計	△4,521	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,542
少数株主利益	1,414	1,693
四半期純利益	37,142	57,848

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,035	61,028
減価償却費	3,476	3,219
のれん償却額	1,123	1,123
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	25
受取利息	△472	△532
支払利息	529	1,421
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△36
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
売上債権の増減額（△は増加）	55,020	△29,820
買取債権の増減額（△は増加）	96,857	△304,289
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,967	2,208
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,046	7,760
未払金の増減額（△は減少）	△74,862	149,158
預り金の増減額（△は減少）	234,710	194,721
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,529	4,856
その他	△18,492	△96,853
小計	312,376	△6,422
利息及び配当金の受取額	419	533
利息の支払額	△529	△1,703
法人税等の支払額	△950	△1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,317	△9,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△553
無形固定資産の取得による支出	△292	△803
投資有価証券の取得による支出	—	△34,000
投資有価証券の売却による収入	—	34,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,308,473	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	150	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308,086	27,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△3,332	—
配当金の支払額	—	△46,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	283,491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,616,071	301,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,881	3,398,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,907,953	3,699,457

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

決済取次事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「決済支援事業」、「ファイナンス支援事業」2つを報告セグメントとしております。

「決済支援事業」はクイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービスを、「ファイナンス支援事業」は資金繰り支援サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	決済支援 事業	ファイナ ンス支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	305,467	44,209	349,677	3,982	353,660	—	353,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,555	—	70,555	—	70,555	70,555	—
計	376,023	44,209	420,233	3,982	424,215	70,555	353,660
セグメント利益又は 損失(△)	46,610	18,561	65,172	△1,270	63,901	△2,553	61,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境ビジネスに関連するサービス、事業コンサルティングサービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,553千円には、のれんの償却額△1,123千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年 3 月21 日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。